



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月12日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務本部総務部広報室長 (氏名) 鈴木 信行

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,272,555	10.9	34,248	37.7	42,067	38.7	12,831	70.7
2018年3月期第3四半期	1,147,047	19.9	54,988	25.3	68,581	29.5	43,734	11.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 17,631百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 105,073百万円 (124.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	97.98	
2018年3月期第3四半期	333.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,954,244	739,218	33.2
2018年3月期	2,011,067	768,495	33.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 648,479百万円 2018年3月期 682,471百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期第1四半期の期首から適用しており、2018年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		30.00		50.00	80.00
2019年3月期		40.00			
2019年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	3.2	42,000	42.3	52,000	34.7	10,000	71.1	76.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	131,489,535 株	2018年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	536,278 株	2018年3月期	527,089 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	130,957,722 株	2018年3月期3Q	130,975,076 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年2月12日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(偶発債務)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国において景気に減速傾向がみられたものの、タイ、インドネシアにおいては緩やかな回復がみられました。米国では、着実な景気の回復が続きました。

わが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費の持ち直しや設備投資に増加の動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅価格が上昇した一方で、エネルギーコストが上昇しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1兆2,725億55百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は342億48百万円（同37.7%減）、経常利益は420億67百万円（同38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億31百万円（同70.7%減）となりました。

②セグメントの概況

当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	3,934	4,353	419 (10.7%)
営業利益	146	108	△38 (△26.2%)
経常利益	146	106	△39 (△27.0%)

銅加工品は、MMC Copper Products社が期初から連結業績に寄与したことなどにより増収となったものの、原材料コストの増加等により、増収減益となりました。

電子材料は、半導体装置関連製品及び車載向け製品の販売は増加したものの、電子デバイスの一部製品における販売価格低下の影響等により、増収減益となりました。

アルミ製品は、飲料用ボトル缶及び圧延・加工品である印刷版用板製品等の販売数量が減少したものの、アルミ地金の価格が上昇したことから売上高は増加しました。また、エネルギーコストが上昇しました。これらにより増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,196	1,300	103 (8.6%)
営業利益	138	137	△1 (△0.7%)
経常利益	130	127	△2 (△2.2%)

超硬製品は、国内、欧米、中国及び東南アジアを中心とした各市場における需要が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

焼結製品等は、主要製品である焼結部品が国内及び北米で需要増加となり、増収となりましたが、品質検査及び出荷に係る費用の増加により損失が拡大しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	5,080	5,646	565 (11.1%)
営業利益又は営業損失(△)	94	△12	△106 (-%)
経常利益	231	39	△192 (△83.0%)

銅地金は、インドネシア・カパー・スマルティング社において定期炉修があったことにより生産量が減少したほか、製錬コストの増加等により、減収減益となりました。

金及びその他の金属は、原料中の金の含有量の増加により増産となったことなどから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益や受取配当金が減少したことから、減少しました。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,460	1,510	49 (3.4%)
営業利益	169	117	△52 (△30.7%)
経常利益	183	122	△60 (△33.1%)

国内では、首都圏において東京五輪関連施設等の工事、北陸地区において北陸新幹線延伸工事がそれぞれ堅調に推移したものの、エネルギーコスト上昇等の影響により増収減益となりました。

米国では、生コンの販売価格が上昇したものの、燃料費等が上昇したことから、増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,702	1,825	122 (7.2%)
営業利益	62	75	12 (20.3%)
経常利益	61	90	29 (46.8%)

エネルギー関連は、石炭の販売数量が減少したものの、石炭の販売価格が上昇したことから、増収増益となりました。

環境リサイクルは、処理量が増加したことに加え、有価処分単価が上昇したものの、新規事業の立ち上げに伴うコストの発生により、増収減益となりました。

エネルギー関連及び環境リサイクル以外の事業は、合算で増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、持分法による投資損失が減少した影響により、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,542億円となり、前連結会計年度末比568億円減少しました。これは、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,150億円となり、前連結会計年度末比275億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の業績予想につきましては、金属事業においてインドネシア・カパー・スメルティング社の炉修後の操業再開が遅延したこと等により販売が減少したことに加え、高機能製品の販売が計画を下回る見通しとなったことから、営業利益及び経常利益が前回予想に比べて減少する見込みであります。また、減損損失等の増加により、当期純利益についても前回予想に比べて減少する見込みであります。

2019年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,600	16,500	△0.6%
営業利益	530	420	△20.8%
経常利益	640	520	△18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	250	100	△60.0%

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,389	95,924
受取手形及び売掛金	260,427	254,912
商品及び製品	91,772	93,252
仕掛品	132,043	132,847
原材料及び貯蔵品	142,275	138,609
その他	227,686	233,121
貸倒引当金	△2,518	△2,906
流動資産合計	945,077	945,762
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	204,513	210,993
土地（純額）	236,709	237,110
その他（純額）	204,336	213,574
有形固定資産合計	645,559	661,678
無形固定資産		
のれん	44,636	42,269
その他	19,938	18,508
無形固定資産合計	64,574	60,777
投資その他の資産		
投資有価証券	303,924	236,445
その他	56,228	53,624
貸倒引当金	△4,297	△4,044
投資その他の資産合計	355,855	286,025
固定資産合計	1,065,989	1,008,481
資産合計	2,011,067	1,954,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,369	137,173
短期借入金	206,142	213,195
1年内償還予定の社債	25,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払法人税等	9,151	6,306
引当金	13,228	7,106
預り金地金	246,227	251,977
その他	118,880	121,594
流動負債合計	777,001	757,353
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	240,292	248,582
環境対策引当金	37,833	42,179
その他の引当金	2,370	2,756
退職給付に係る負債	51,647	49,736
その他	83,427	64,416
固定負債合計	465,570	457,671
負債合計	1,242,571	1,215,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,422
利益剰余金	361,430	364,514
自己株式	△2,089	△2,117
株主資本合計	571,222	574,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,487	51,256
繰延ヘッジ損益	1,068	2,046
土地再評価差額金	33,071	32,974
為替換算調整勘定	△10,312	△5,190
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△6,884
その他の包括利益累計額合計	111,249	74,202
非支配株主持分	86,023	90,739
純資産合計	768,495	739,218
負債純資産合計	2,011,067	1,954,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,147,047	1,272,555
売上原価	981,607	1,121,653
売上総利益	165,440	150,901
販売費及び一般管理費	110,451	116,653
営業利益	54,988	34,248
営業外収益		
受取利息	579	820
受取配当金	18,252	13,169
持分法による投資利益	2,267	1,525
固定資産賃貸料	3,595	3,746
その他	2,081	1,913
営業外収益合計	26,776	21,175
営業外費用		
支払利息	3,788	3,579
鉱山残務整理費用	3,029	2,132
固定資産除却損	2,710	1,373
その他	3,655	6,270
営業外費用合計	13,184	13,356
経常利益	68,581	42,067
特別利益		
関係会社清算益	—	506
固定資産売却益	2,365	462
投資有価証券売却益	981	269
投資有価証券評価損戻入益	1,145	170
その他	6	—
特別利益合計	4,499	1,409
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	6,530
減損損失	41	3,868
投資有価証券評価損	—	2,779
固定資産売却損	283	41
投資有価証券売却損	490	—
その他	136	178
特別損失合計	952	13,398
税金等調整前四半期純利益	72,128	30,077
法人税等	19,746	12,785
四半期純利益	52,381	17,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,646	4,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,734	12,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	52,381	17,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,519	△44,444
繰延ヘッジ損益	△2,521	1,224
為替換算調整勘定	4,595	7,625
退職給付に係る調整額	2,104	1,188
持分法適用会社に対する持分相当額	993	△518
その他の包括利益合計	52,691	△34,923
四半期包括利益	105,073	△17,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,360	△24,223
非支配株主に係る四半期包括利益	9,712	6,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	383,705	110,954	377,326	143,337	131,722	1,147,047	—	1,147,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,759	8,739	130,765	2,706	38,512	190,483	△190,483	—
計	393,465	119,693	508,091	146,044	170,235	1,337,530	△190,483	1,147,047
セグメント利益	14,636	13,036	23,154	18,340	6,195	75,362	△6,781	68,581

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△6,781百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△6,864百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	424,925	120,900	432,163	148,562	146,003	1,272,555	—	1,272,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,471	9,105	132,490	2,452	36,502	191,021	△191,021	—
計	435,397	130,005	564,653	151,014	182,505	1,463,577	△191,021	1,272,555
セグメント利益	10,691	12,751	3,936	12,263	9,096	48,739	△6,672	42,067

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,672百万円には、セグメント間取引消去△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2018年8月7日開催の取締役会において、事業部門組織を一部変更することを決議し、同年10月1日付で実施いたしました。

これは、主に重要分野や主要顧客に対し、部門横断で商品企画力・マーケティング力・提案力の強化を図ることを目的として、金属事業カンパニーに属する銅加工製品、電子材料事業カンパニー及びアルミ事業室を「高機能製品カンパニー」として一つに統合するものであります。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、「電子材料事業」、「アルミ事業」及び「その他の事業」から、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」及び「その他の事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しておりますが、大規模集積場の安定化対策については、特定の対策工事を必要とするものの、地形に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがありました。当第3四半期連結会計期間において、それらの工事内容が決定し見積り金額が確定したことから、特別損失として環境対策引当金繰入額6,530百万円を計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,085百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,487百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,637百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社の原料費計上等基準等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2017年3月20日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2018年2月28日付で決定通知を受領し、28百万米ドル(同円換算額3,012百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却された5百万米ドル(同円換算額625百万円)については、今後、P T S社は税務裁判所に提訴することとしております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,425百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額668百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,313百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,554百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,533百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額698百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル(同円換算額1,688百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で、追徴額の一部である5百万米ドル(同円換算額651百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、今後、インドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行うこととしております。

(品質不適合品に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、上記の一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けました。

また、当社直島製錬所にて製造した銅スラグ骨材について品質管理上の問題点が判明したことから、一般財団法人日本品質保証機構(以下、「JQA」という。)に事案を報告し、臨時維持審査を受けた結果、JQAより当社直島製錬所の銅スラグ骨材のJIS認証が取り消されました。

これらの事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(公正取引委員会による立入検査に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表に反映しておりません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、同年4月1日付で事業部門組織を一部変更することを決議いたしました。

これは、「その他の事業」に属する石炭関連事業を熱エネルギーとして石炭を使用している「セメント事業」に移管するものであり、より効率的な事業運営を図ることを目的としております。

なお、変更後のセグメント区分による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	424,925	120,900	432,163	189,589	104,975	1,272,555	—	1,272,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,471	9,105	132,490	3,020	31,513	186,600	△186,600	—
計	435,397	130,005	564,653	192,610	136,488	1,459,155	△186,600	1,272,555
セグメント利益	10,691	12,751	3,936	15,723	5,636	48,739	△6,672	42,067

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△6,672百万円には、セグメント間取引消去△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。